



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	790	△33.9	△233	—	△203	—	△215	—
28年12月期	1,196	97.6	59	—	81	—	74	—
(注) 包括利益	29年12月期 △255百万円 (—%)		28年12月期 85百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△5.69	—	△15.2	△10.6	△29.6
28年12月期	2.02	1.90	5.7	4.0	5.0
(参考) 持分法投資損益	29年12月期 ー百万円	28年12月期 ー百万円			

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,898	1,573	75.7	37.12
28年12月期	1,940	1,574	72.2	37.58
(参考) 自己資本	29年12月期 1,436百万円	28年12月期 1,400百万円		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	48	△201	231	329
28年12月期	△90	395	△162	250

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

現在、業績に影響を与える事案を検討中であり、この事案の検討結果の影響により今期の業績が変動いたします。  
 従って、現時点では、業績予想については非開示としておりますが、第1四半期中の開示を予定しております。今後、  
 事案の状況が確定し業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	38,708,300株	28年12月期	37,255,300株
29年12月期	ー株	28年12月期	ー株
29年12月期	37,958,661株	28年12月期	36,561,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	790	△33.6	△214	ー	△246	ー	△259	ー
28年12月期	1,190	96.6	78	ー	119	ー	111	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△6.83	ー
28年12月期	3.06	2.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	1,883		1,586		77.0		37.45	
28年12月期	1,932		1,591		73.3		38.05	

(参考) 自己資本 29年12月期 1,449百万円 28年12月期 1,417百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

上述のとおり、現在検討中の事案が確定するまで、合理的な見積もりをすることが困難であるため、個別業績予想について現時点で非開示としております。

今後、検討中の事案が確定し、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられるなど、全体的には緩やかな回復基調が続いているものの、米国新政権の政策動向や東アジアの地政学リスクなどによる国内景気への影響などから、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、総務省の「自治体情報システム強靱性向上モデル」で必須化されている二要素認証への対応などによる自治体需要が昨年3月で一巡したため一服感が見られます。

しかしながら、各省庁や業界団体などからセキュリティ強化を盛り込んだガイドラインが発表され、特に学校法人、医療法人、金融機関などでの需要が高まっております。さらには、昨年5月に施行された改正個人情報保護法により、適用範囲が拡大されると同時に、指紋データなど“生体情報データそのもの”が新たに個人情報として保護の対象となったことから、対応する需要も発生しております。本人確認の手段として生体認証技術は本格的な普及期に突入し、今後も継続して拡大基調にあります。

当社が平成26年に日本で初めて加盟した認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスにおいては、加盟企業数は世界で260社となりました。新たにAmazonも加盟するなど、デファクトスタンダードに近づいております。平成28年12月には、日本においても各業界大手企業が参画するジャパンワーキンググループが発足し、本格的な活動が行なわれておりますが、NTTドコモ、三菱東京UFJ銀行、大日本印刷、LINE、NTT、ソフトバンクに続き、KDDI、JCB等が加盟するなど、順調に拡大しております。現在、実際に導入している企業はまだ一部ではありますが、実際の導入に向けて各社対応を進めております。

このような経済環境のなか、バイオメトリクス事業におきましては、製品面は、主力商品であるEVEシリーズにおいては、EVE FA Standalone Editionの二要素対応、EVE MAのシンクライアント端末への対応の拡大、EVE MAの動画顔認証プラグインの機能強化、「改正個人情報保護法」対応に続き、日本ヒューレット・パッカード社様のIcwall MFAとの連携、macOS市場対応に加え、AI技術を用いた指紋検索エンジンによる「IDレス指紋認証」の提供を開始致しました。販売面においては案件開拓力向上のため、製品連携やSIerのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進しており、新たに、基幹業務システムのピーシーエー社様、電子カルテシステムのシーエスアイ社様、仮想化ソリューションのシトリックス社様などとの協業を開始しております。

また、従来より行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、新たにパートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を継続しております。また、収益安定化施策の一環として、昨年1月にはDDS認定販売パートナー制度にサブスクリプションパートナー（DDS-SP）を新設し、利用期間に応じた料金をお支払頂くライセンス方式のサービスを開始し、第1号の認定企業である横河レンタ・リース社様を通じて提供しております。

FIDO認証規格普及推進のため、FIDO認証との連携が本格化しつつあるインターネット技術の標準化団体“W3C”への加盟に加え、米国ノックノッククラブズ社様と技術ライセンス契約を締結し、「マガタマプラットフォーム改正個人情報保護法パッケージ」に加え、昨年12月にはオンラインによる対面認証サービスである「どこでも本人確認」のサービス提供を開始しております。スマートフォンメーカーに向けて当社の新アルゴリズムを供給するライセンスビジネスにおいても、海外センサーメーカーと共同開発を推進いたしました。

こうした活動の結果、当連結会計年度の売上高は790百万円（前年同期比33.9%減）となりました。損益面においては、新規事業関係の先行投資が一巡したこと、その他経費の見直しによる人件費、広告宣伝費、旅費交通費などの削減効果が継続しており販売費及び一般管理費は前年同期比で47百万円減となりました。また、子会社の貸付金について為替相場の変動により第4四半期において為替差益30百万を計上した結果、通期合計での為替差益が37百万円となり、営業外収益に計上しております。

これらの結果、営業損失233百万円（前年同期は営業利益59百万円）、経常損失203百万円（前年同期は経常利益81百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失215百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益74百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

既存事業については、平成28年に「自治体情報システム強靱性向上モデル」による需要が増加した自治体に続き、中央省庁や業界団体などからセキュリティ強化を盛り込んだガイドラインが昨年発表されたことで、金融、医療、文教市場需要の本格化が見込まれることから、引き続き関連市場は拡大基調にあるものと認識しております。さらに、月額課金型のサービスを開始し、ストックビジネスによる収益の安定化を推進してまいります。

新事業については、金融機関、通信キャリアなどFIDO加盟企業を中心に、FIDO規格の導入に向け開発を進めており、今期以降導入事例が増えることから、いよいよ本格化していくものと考えております。FIDO規格に準拠した当社“magatama”プラットフォームについて、日本ヒューレット・パッカード社様と一昨年共同受注した大手企業によるサービス開始により、新規の引き合い増加が見込まれるため、引き続き日本ヒューレット・パッカード社様をはじめ

としたパートナー企業様とも連携して普及を推進してまいります。また、上述した新アルゴリズムのモバイル端末製造メーカーへのライセンスビジネスについても本格化してまいります。

現在、業績に影響を与える可能性の高い検討中の事案があり、近日中に検討結果が出るのが想定されております。その結果により、平成30年12月期の業績予想が変動いたします。現時点では、合理的な金額を見積もることは困難であり、業績予想を出した直後に業績予想を修正することは、かえって投資家の皆様の誤解を招くことになるため、当期の業績予想については現時点で非開示としております。

今後、結果が出た時点で、今期業績への影響を検討し、業績予想の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、主として売上債権の回収による売掛金の減少(514百万円の減少)、一時的な立替払いによる立替金の増加(84百万円の増加)や新株予約権の行使等による現金及び預金の増加(68百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて250百万円(20.1%)減少し、997百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金329百万円、売掛金116百万円、製品179百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、主として自社ソフトウェアへの投資によるソフトウェアの増加(67百万円の増加)、Nok Nok Labs, Incへの追加出資に伴う投資有価証券の増加(121百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて208百万円(30.2%)増加し、900百万円となりました。この内訳は、有形固定資産269百万円、無形固定資産106百万円、投資その他の資産524百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は448百万円で、これは主にDSNTECH Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.、NokNokLabs, Incなどに対する出資金から構成されております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、主として未払消費税等の支払(その他59百万円の減少)、買掛金の支払(28百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて98百万円(35.8%)減少し、177百万円となりました。この主な内訳は、前受収益75百万円、未払法人税等21百万円、買掛金14百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、主として長期前受収益の増加(41百万円の増加)により、前連結会計年度末に比べて57百万円(64.1%)増加し、147百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債24百万円、長期前受収益110百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、主として新株予約権の行使による資本金の増加(146百万円の増加)及び資本剰余金の増加(146百万円の増加)、利益剰余金の減少(215百万円の減少)、新株予約権の減少(37百万円の減少)により、前連結会計年度末に比べて1百万円(0.0%)減少し、1,573百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、329百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失203百万円、たな卸資産の増加35百万円、仕入債務の減少28百万円により資金が減少したものの、売上債権の回収による減少513百万円があったため、48百万円の収入(前年同期は90百万円の支出)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出121百万円、無形固定資産の取得による支出89百万円があったため、201百万円の支出(前年同期は395百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入231百万円があったため、231百万円の収入(前年同期は162百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	55.4	72.2	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	699.1	718.1	1,294.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末における剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、当期及び次期の配当につきましては無配を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に対する不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、実際に生じる結果と大きく異なる可能性があります。

## ①事業環境に関するリスク

## イ. インターネットの普及について

当社が行っているマガタマ事業は、SaaS形態で提供するサービスであり、インターネットを利用する顧客を対象としております。しかし、利用料金の改定を含む通信事業者の動向、新たな法的規制の導入など、当社グループの予期せぬ要因によりインターネット利用環境が現状より改悪される場合、サービスの質や利便性の低下に繋がる可能性があり、これらを維持改善するためのコストが増加するなどの理由で、マガタマ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. 法的規制・制度の新設・改定等による影響について

現在、当社が営む指紋認証システムの販売やインターネットを利用して提供するサービスに関連した規制法令等はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等の制定や、既存の法令等の適用、あるいは何らかの自主的なルールの制定等が行われた場合、当社グループの事業が制約され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ハ. 技術革新について

指紋認証をはじめとした生体認証技術に関連する分野は、近年市場が急拡大しており大手企業をはじめ様々な企業が参入を検討している分野です。当社は、こうした技術革新への変化に対応すべく、積極的に最新情報の蓄積、分析及び当社のサービスへの導入に取り組んでおります。しかしながら、技術革新において当社が予期しない急激な変化があり、対応が遅れた場合には、当社の技術およびサービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こし、バイオ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ニ. 生体認証に関する研究開発について

当社は、長期に亘り生体認証、特に指紋認証に関する研究開発を行っております。研究開発が予定どおりに進行せず遅延したり、事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、開発の中断・中止又は想定以上の開発費が発生した場合、当社グループの業績にその影響を及ぼす可能性があります。

## ホ. 需要の変動について

当社グループの顧客は、官公庁、地方自治体および金融、医療、文教業界などの事業会社および各種法人、団体を中心です。マイナンバー制度の施行を受け、現在中央省庁や業界団体などからセキュリティ強化に関するガイドラインが発表され、需要拡大が見込まれております。これらの顧客が属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動があった場合、あるいは顧客の方針変更(例:セキュリティ予算の縮小等)があった場合には、当社グループが提供するサービスへの需要が大きく変動する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ヘ. 競合と参入障壁について

生体認証業界は、1980年初頭に初の商用システムが開発されて以来、30年以上の歴史を持つ業界です。指紋認証においては、これまで大手企業、大学発ベンチャーなどさまざまな企業が参入し、現在ではそのほとんどが撤退しております。近年では、指紋センサーに付属して無償の認証ソフトが提供されております。また、スピード、価格、認証率などの観点で使用に耐えうるものが提供できていないという状況を受け、日本では当社以外に指紋認証を販売している会社は、ほとんどなくなり、代替手段として他国で類をみない静脈認証や顔認証などの新方式の導入が進んでおります。当社は独自方式により、指紋認証の従来の問題点を解決することに成功したため、継続して指紋認証を提供し続けてきております。

スマートフォンへの指紋認証搭載を契機に、生体認証方式として指紋認証があらためて注目されておりますが、現在も、指紋認証を提供している会社はほとんどなく、静脈認証や顔認証などの提供が中心となっております。

指紋認証はコスト的に優位ではあるものの認証精度の問題があり、日本では静脈認証や顔認証が主流となっておりますが、認証率の問題を克服した当社の製品は現時点では総合的な観点で競争力が高いと考えております。

大量の実証データによる認証制度や導入実績、販売価格などにより業界への参入障壁は決して低いとは考えておりませんが、海外企業も含め、圧倒的な認証率、低価格の製品を提供する会社が出てきた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの現在の主な競合は、NEC、富士通、日立などといった大企業であり、これまでも競争が行われてきております。既存の競合との間で、これまで以上に受注競争が激化し、受注価格の低下が行われた場合には、売上の減少・原価の上昇につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 為替変動等の影響について

当社は、韓国子会社への貸付をはじめ、複数の海外債権を有しております。為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②事業内容に関するリスク

イ. 製品の欠陥について

当社は、徹底した品質管理基準のもと製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. マガタマ事業の瑕疵・過失について

当社グループが行っているマガタマ事業は、インターネット上でのサービス提供を行っております。顧客企業のサービス提供の入口となる認証部分を担っているため、想定外の要因によりサービスが中断したことが原因で認証が来ずにサービス提供が中断することとなり、顧客に重大な損害を発生させてしまう可能性があります。

バックアップ体制も含めサービスの安定供給のために適切なセキュリティ対策を施し、中断が起こらないような体制を構築しておりますが、今後、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的なミス、コンピューターウィルス、第三者によるサイバー攻撃、自然災害等の予期せぬ事象が発生し、想定していないシステム障害等が発生し、当社グループが提供するサービスが原因で顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、賠償金の支払い、信用低下により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 販売価格の下落について

当社の主力製品であるEVEシリーズおよびUBFシリーズに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 生産体制について

当社の主力製品であるUBFシリーズについては、中国および台湾の企業に生産を委託しております。何らかの理由で生産が出来なくなった場合に備えて一定程度の在庫の確保と、国内での生産手段の確保を行っておりますが、当社の想定を超える注文量の増加と中国および台湾との外交政策、税制など変更が重なった場合、生産コストの増加もしくは、生産自体が間に合わないなどの事態が発生し当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③事業運営体制に関するリスク

イ. 代表取締役CEOへの依存について

当社の代表取締役CEOである三吉野健滋は、創業時から当社の代表取締役を務めております。当社の業務執行は、それぞれCSO(最高営業責任者)、CTO(最高開発責任者)、CFO(最高財務責任者)を選任しており、日常的な業務執行については各取締役に分担しておりますが、新アルゴリズムの開発およびこれを用いた新規事業の立ち上げについては、外部パートナーとの交渉およびプロジェクト全体の責任者という役割を担っております。また、現在の会社の中核となる幹部クラスの人材については、そのほとんどが三吉野個人の人脈及び説得により採用されております。これらのことから、当社経営に関し極めて重要な役割を果たしております。何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、事業の進捗に支障が生じる可能性があります。

ロ. 小規模組織であることについて

当社グループは、発表日現在において、従業員63人(臨時従業員14人を含む)と小規模組織となっており、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社グループは今後の業容拡大に対応するため、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を経営上の重要な課題と位置づけて取り組んでおりますが、人材の拡充が予定どおり進まなかった場合、又は人材の社外流出があった場合は、業務執行体制や内部管理体制が有効に機能しなくなり、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 人材の確保等について

当社グループは、開発部門、研究部門、営業部門、海外部門等における優秀な人材の確保を重要な経営課題の一つと認識しており、積極的に採用活動を行い、全役職員が最大限の能力を発揮できる組織体制づくり等に取り組んでおります。しかしながら、これらの施策により優秀な人材を確保・維持できなかつた場合等には、当社グループにおいて新製品の開発の遅れ、販売戦略の見直し、提供しているサービスの質の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ④コンプライアンスに関するリスク

## イ. 個人情報の保護について

当社グループでは、基本的に顧客の指紋データは保持していませんが、研究用に多数の指紋情報を保有しております。また、展示会等で収集した大量の名刺データも保有しております。当社グループでは、個人情報をシステムで管理しており、これらの情報へのアクセスは職位及び業務内容により制約されております。また、当社グループではプライバシーマーク（プライバシーマークとは、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定する制度）を取得しており、情報管理規程の策定・運用、全役職員を対象に定期的な研修等による教育を実施するなど、個人情報の保護に努めております。しかし、不測の事態の発生により、当社グループの保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. コンプライアンスについて

当社グループでは、コンプライアンス体制が有効に機能していることが極めて重要であると認識しております。そのため「コンプライアンス管理規程」を策定し、全役職員を対象に「行動規範」の周知徹底に努めております。また、代表取締役CEOを委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかし、これらの取り組みにもかかわらず、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの企業価値が毀損し、事業継続及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ハ. 第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、法令違反、情報漏洩、知的財産侵害等を防止し、法改正等への適切な対応、契約行為が及ぼす法的効果の十分な検討を行うことで、訴訟に発展するリスクを排除するよう努めております。しかしながら、何らかの予期せぬ事象により、法令違反等の有無に関わらず、顧客や取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展する可能性があります。訴訟の内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や信用低下等により、当社グループの事業継続及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤その他のリスク

## イ. 投資先企業の業績について

当社は開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外などに総額448百万円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. 新株予約権について

当社グループでは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役職員の業績向上に対する意欲や意識を一層高めることを目的として、当社役員及び従業員並びに社外部協力者に対して新株予約権を付与しております。発表日現在、新株予約権による潜在株式数は3,742,700株であり、発行済株式総数38,708,300株の9.7%に相当しております。これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、将来における株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

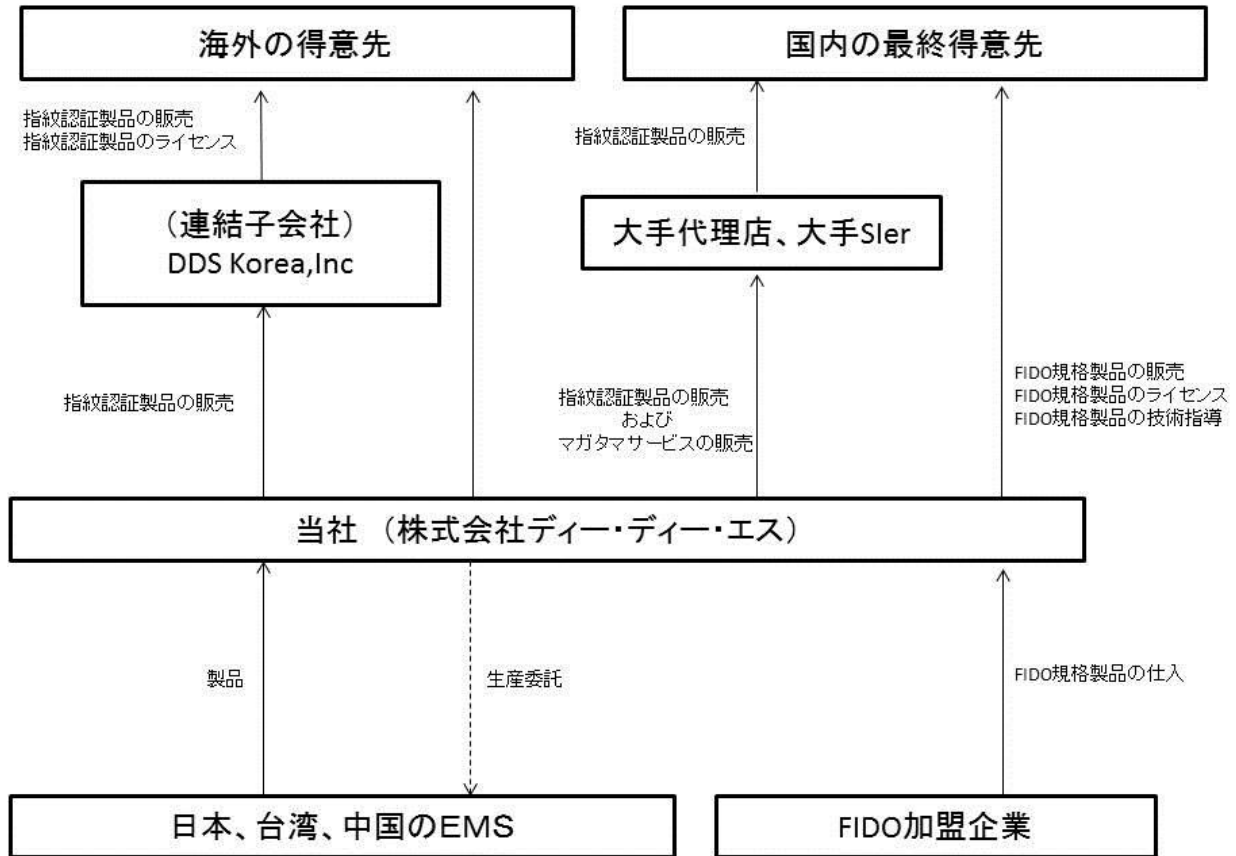
## ハ. 自然災害について

地震や津波、台風等の自然災害、感染症の蔓延、事故、火災、テロ、戦争等により人的・物的な被害が生じた場合、あるいはそれらの自然災害及び事故等に起因する電力・ガス・水道・交通網の遮断等により、正常な事業活動が阻害された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ディー・ディー・エス)及び子会社1社(DDS Korea, Inc.)で構成されており、指紋認証機器(UBFシリーズ)の設計、開発、生産、販売を主たる事業としております。生産については、ファブレス企業であり、日本及び台湾及び中国のEMS(Electric Manufacturing Service)に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。また、FIDO加盟企業からFIDO規格製品を仕入れ、当社が日本国内の最終得意先に、販売しております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,011	329,008
売掛金	630,723	116,381
電子記録債権	35,797	36,883
製品	144,623	179,568
立替金	89,737	173,842
その他	87,806	162,464
貸倒引当金	△546	△599
流動資産合計	1,248,153	997,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	263,533	263,533
その他(純額)	7,288	6,427
有形固定資産合計	270,821	269,961
無形固定資産		
ソフトウェア	38,636	106,018
無形固定資産合計	38,636	106,018
投資その他の資産		
投資有価証券	326,426	448,020
その他	84,559	105,132
貸倒引当金	△28,301	△28,301
投資その他の資産合計	382,684	524,851
固定資産合計	692,142	900,831
資産合計	1,940,296	1,898,379

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,725	14,687
未払法人税等	32,361	21,110
賞与引当金	3,677	4,043
その他	197,546	137,604
流動負債合計	276,310	177,446
固定負債		
長期前受収益	69,063	110,163
退職給付に係る負債	20,863	24,872
その他	—	12,498
固定負債合計	89,926	147,534
負債合計	366,237	324,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,923,331	3,069,358
資本剰余金	3,013,347	3,159,374
利益剰余金	△4,401,734	△4,617,620
株主資本合計	1,534,943	1,611,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,955	14,592
為替換算調整勘定	△149,694	△188,943
その他の包括利益累計額合計	△134,739	△174,350
新株予約権	173,855	136,636
純資産合計	1,574,059	1,573,398
負債純資産合計	1,940,296	1,898,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,196,823	790,427
売上原価	369,964	304,952
売上総利益	826,858	485,475
販売費及び一般管理費	767,268	719,325
営業利益又は営業損失(△)	59,590	△233,850
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	261	375
雑収入	7,667	552
為替差益	—	37,515
契約に基づく売上連動収益	66,052	—
営業外収益合計	73,981	38,443
営業外費用		
租税公課	2,066	2,466
為替差損	22,949	—
支払報酬	25,386	1,895
雑損失	1,354	3,698
営業外費用合計	51,758	8,060
経常利益又は経常損失(△)	81,813	△203,467
特別利益		
固定資産売却益	9,701	—
特別利益合計	9,701	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	91,514	△203,467
法人税、住民税及び事業税	17,498	2,439
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△2,033
法人税等調整額	—	12,011
法人税等合計	17,498	12,418
当期純利益又は当期純損失(△)	74,016	△215,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	74,016	△215,885

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	74,016	△215,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,136	△362
為替換算調整勘定	24,288	△39,248
その他の包括利益合計	11,152	△39,611
包括利益	85,168	△255,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,168	△255,497
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,869,536	2,959,552	△4,475,751	1,353,337
当期変動額				
新株の発行	53,794	53,794		107,589
親会社株主に帰属する当期純利益			74,016	74,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	53,794	53,794	74,016	181,606
当期末残高	2,923,331	3,013,347	△4,401,734	1,534,943

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,091	△173,983	△145,891	147,157	1,354,602
当期変動額					
新株の発行					107,589
親会社株主に帰属する当期純利益					74,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,136	24,288	11,152	26,698	37,850
当期変動額合計	△13,136	24,288	11,152	26,698	219,456
当期末残高	14,955	△149,694	△134,739	173,855	1,574,059



当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,923,331	3,013,347	△4,401,734	1,534,943
当期変動額				
新株の発行	146,027	146,027		292,055
親会社株主に帰属する当期純利益			△215,885	△215,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	146,027	146,027	△215,885	76,169
当期末残高	3,069,358	3,159,374	△4,617,620	1,611,113

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,955	△149,694	△134,739	173,855	1,574,059
当期変動額					
新株の発行					292,055
親会社株主に帰属する当期純利益					△215,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362	△39,248	△39,611	△37,219	△76,830
当期変動額合計	△362	△39,248	△39,611	△37,219	△660
当期末残高	14,592	△188,943	△174,350	136,636	1,573,398

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	91,514	△203,467
減価償却費	67,385	27,167
賞与引当金の増減額(△は減少)	225	366
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,930	4,009
株式報酬費用	46,980	22,968
為替差損益(△は益)	311	628
受取利息及び受取配当金	△261	△375
支払利息	920	—
契約に基づく売上連動収益	△66,052	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,701	—
売上債権の増減額(△は増加)	△488,991	513,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,372	△35,210
仕入債務の増減額(△は減少)	19,526	△28,701
立替金の増減額(△は増加)	111,489	△84,104
その他	206,761	△141,406
小計	△87,333	75,182
利息及び配当金の受取額	261	196
利息の支払額	△920	—
法人税等の支払額	△2,439	△26,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,432	48,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,991	△3,950
有形固定資産の売却による収入	408,395	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19,320	—
敷金の回収による収入	333	—
投資有価証券の取得による支出	—	△121,290
契約に基づく売上連動収入	64,330	—
貸付金の回収による収入	41,374	33,000
貸付けによる支出	△41,374	△30,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
無形固定資産の取得による支出	△48,177	△89,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,569	△201,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	—
新株予約権の発行による収入	2,151	—
株式の発行による収入	85,156	231,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,692	231,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,746	78,996
現金及び現金同等物の期首残高	107,264	250,011
現金及び現金同等物の期末残高	250,011	329,008

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月27日より平成29年2月3日までの間に断続的に、第5回新株予約権の行使による払込みを受けました。また、平成29年8月3日より平成29年9月11日までの間に断続的に、第6回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当連結累計期間において資本金が146,027千円、資本準備金が146,027千円増加し、当会計期間末において資本金が3,069,358千円、資本準備金が3,159,374千円となっております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、従来「バイオメトリクス事業」、「不動産関連事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、平成28年4月に「不動産関連事業」を譲渡したため、当連結会計年度より「バイオメトリクス事業」の単一セグメントに変更しております。

これにより、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、「バイオメトリクス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、「バイオメトリクス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、「バイオメトリクス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分「バイオメトリクス事業」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	378,446	バイオメトリクス事業
株式会社日立ソリューションズ	81,485	バイオメトリクス事業
ソフトバンク コマース&サービス株式会社	55,276	バイオメトリクス事業

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分「バイオメトリクス事業」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	148,393	バイオメトリクス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	37円58銭	37円12銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	2円02銭	△5円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円90銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	74,016	△215,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額 (△) (千円)	74,016	△215,885
期中平均株式数 (株)	36,561,540	37,958,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,373,956	—
(うち新株予約権 (株))	2,373,956	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。